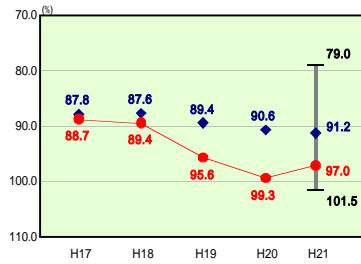


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

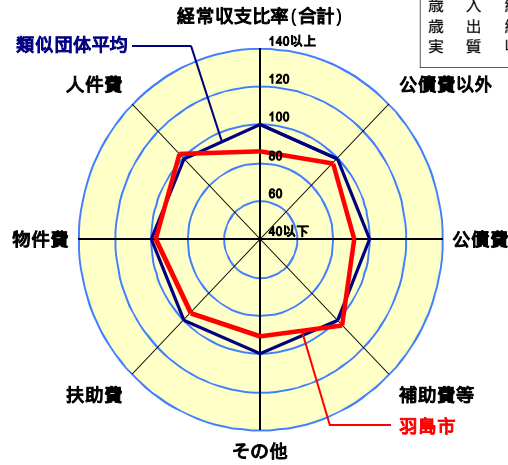
人面標準	67,934人(H22.3.31現在)
積政規模	53.64 km <sup>2</sup>
入総額	12,470,290千円
歳出総額	22,858,133千円
実収支	21,573,208千円
	1,244,005千円

経常収支比率(合計)



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 40/44  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.3



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】経常収支比率は、平成20年度と比較し2.3ポイント下回り97.0%となった。減少の要因としては、歳出については、補助費等、物件費、公債費の減が挙げられ、歳入については、臨時財政対策債の増等である。依然として類似団体平均(91.2%)を上回っており、景気の後退による歳入の大幅な増が見込めない状況では、歳出面での人件費、公債費、物件費の削減に努めなければならない。

【人件費】退職者補充の抑制、計画的な新規採用などにより、集中改革プランにおける定員管理の数値目標を上回る水準で達成している。さらに、給与制度改革及び職員勤務実績・能力を給与に反映させる査定昇給等の実施により、類似団体平均を1.3ポイント下回る人件費の抑制効果が表れており、今後も引き続き総人件費の抑制に努めていく。

【物件費】物件費は、平成20年度と比較し1.4ポイント下回り15.8%となったが、職員数削減を委託料・賃金で賄うため、依然として高い水準にある。今後は更なる必要性・効果を検討した事務事業の見直しを行い経費節減に努める。

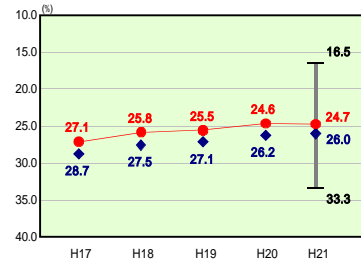
【扶助費】乳幼児医療・生活保護費等の増加により前年度に比べ0.9%増となった。ここ数年、類似団体の平均を上回るペースでの増加傾向にある。今後は少子化対策事業を推進する中で、適正な財政運営のための経費節減に取り組む。

【公債費】普通会計の借入額を元金償還額以内にする事で、公債費については平成20年度をピークに減少していくものと見込んでいる。今後も事業の必要性・効果等を検討し公債費を抑制し、健全な財政運営を行っていく。

【補助費等】岐阜羽島衛生施設組合負担金の減少等が主な要因であるが、負担金は、市だけの節減が難しいが、市単独補助金については、今後も金額や期間・効果を見きわめ、適切に執行されるよう努める。

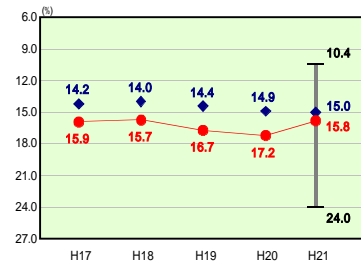
【その他】その他に係る経常収支比率は、類似団体平均(13.3%)を上回る16.4%となった。依然として下水道事業特別会計への繰出金が多い。今後は、下水道事業については、経費を節減するなどして財政健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくように努める。

人件費



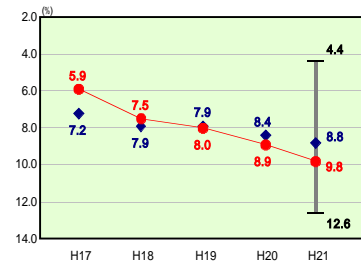
H21類似団体内順位 19/44  
全国市町村平均 26.7  
岐阜県市町村平均 26.5

物件費



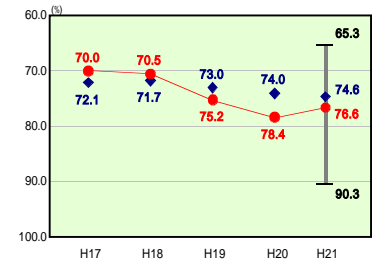
H21類似団体内順位 26/44  
全国市町村平均 13.0  
岐阜県市町村平均 13.5

扶助費



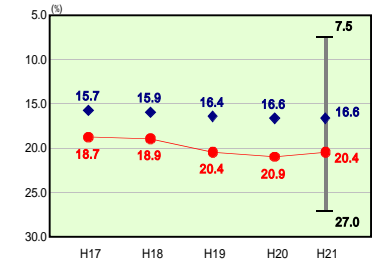
H21類似団体内順位 32/44  
全国市町村平均 9.6  
岐阜県市町村平均 7.5

公債費以外



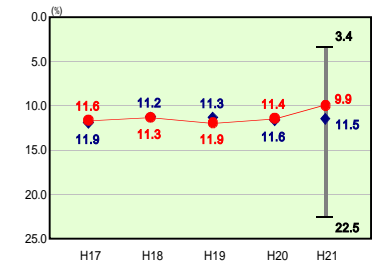
H21類似団体内順位 27/44  
全国市町村平均 71.9  
岐阜県市町村平均 69.5

公債費



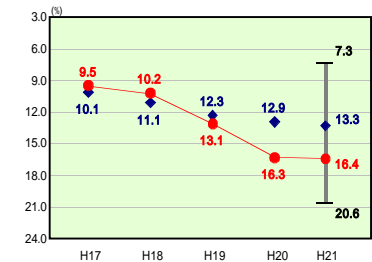
H21類似団体内順位 36/44  
全国市町村平均 19.9  
岐阜県市町村平均 17.8

補助費等



H21類似団体内順位 14/44  
全国市町村平均 10.5  
岐阜県市町村平均 9.0

その他

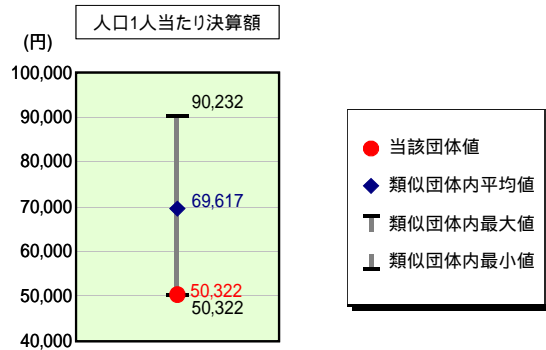


H21類似団体内順位 36/44  
全国市町村平均 12.1  
岐阜県市町村平均 14.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 羽島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



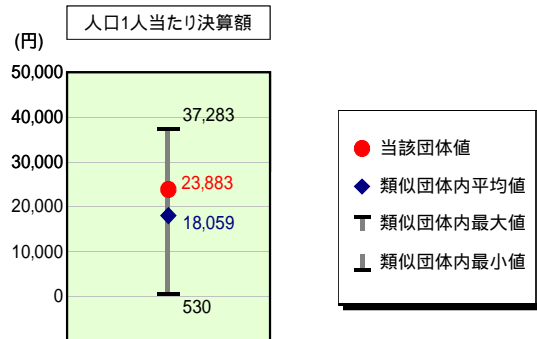
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,274,332	48,199	61,963	22.2
賃金(物件費)	119,837	1,764	5,041	65.0
一部事務組合負担金(補助費等)	48,431	713	5,125	86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,072	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,894	2,413	2,232	8.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	53,175	783	1,543	49.3
退職金	241,062	3,548	7,359	51.8
合計	3,418,607	50,322	69,617	27.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.36	6.84	1.48
ラスパイレス指数	94.0	97.9	3.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



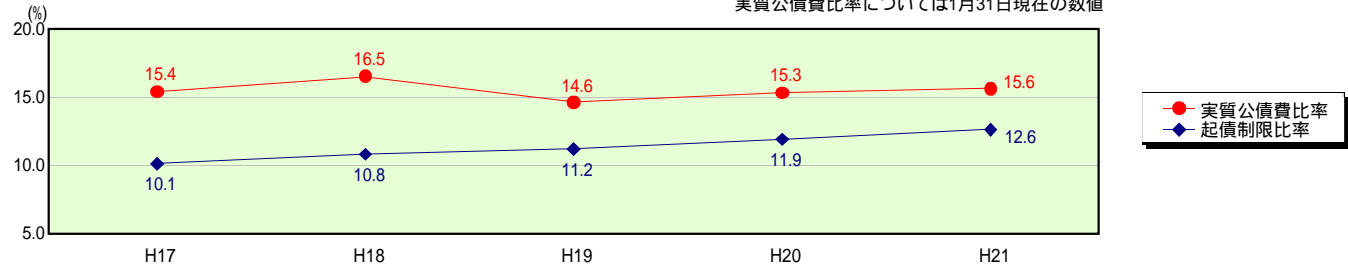
## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,604,094	38,333	34,808	10.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,061,540	15,626	14,023	11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,298	1,094	2,608	58.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,153	341	1,189	71.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	382,375	5,629	7,154	21.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,758,236	25,882	27,540	6.0
合計	1,622,474	23,883	18,059	32.2

## 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

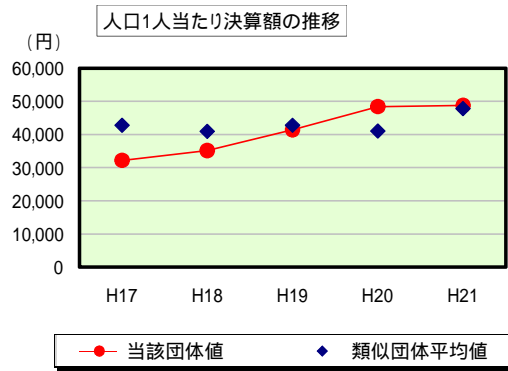
実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岐阜県 羽島市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,168,034	32,200	21.7	42,811	4.3	26.0
うち単独分	1,524,200	22,637	33.9	29,783	4.0	37.9
H18	2,374,295	35,160	9.2	40,944	4.4	13.6
うち単独分	1,532,408	22,693	0.2	26,436	11.2	11.4
H19	2,809,303	41,447	17.9	42,793	4.5	13.4
うち単独分	1,462,248	21,573	4.9	25,038	5.3	0.4
H20	3,287,493	48,412	16.8	41,052	4.1	20.9
うち単独分	1,344,986	19,807	8.2	25,573	2.1	10.3
H21	3,310,962	48,738	0.7	47,847	16.6	15.9
うち単独分	1,405,785	20,693	4.5	27,406	7.2	2.7
過去5年間平均	2,790,017	41,191	4.6	43,089	3.4	1.2
うち単独分	1,453,925	21,481	8.5	26,847	0.6	7.9